

令和5年度

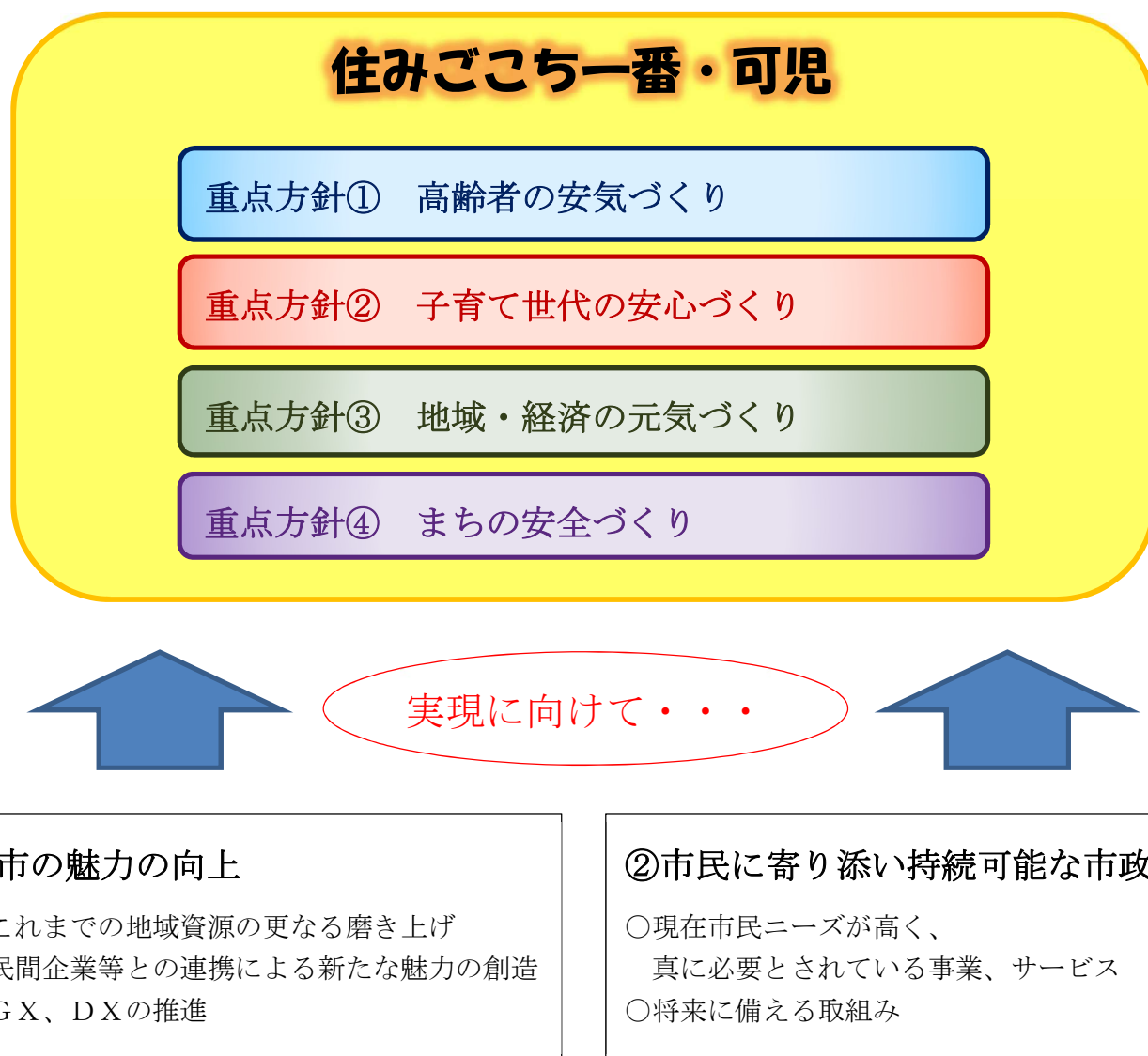
当初予算編成事務説明会

令和4年9月27日

可児市企画部 総合政策課
財政課

I 令和5年度の市政運営及び 財政フレーム

1 市政運営の概念図



令和5年度から令和8年度までの財政フレームの推移(一般会計)

【歳入】

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度 (経営計画)	令和5年度 (提出時)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
市税	14,236	13,866	14,283	14,293	14,092	14,200	14,312
地方譲与税	2,836	2,570	2,924	2,924	2,927	2,947	2,946
地方交付税	2,070	2,026	1,930	2,230	2,226	2,222	2,218
国県支出金	6,418	6,256	6,885	6,807	6,917	7,031	7,018
地方債	1,074	1,700	1,014	2,001	1,307	989	750
その他	3,216	2,286	2,439	2,439	2,427	2,426	2,426
合計	29,850	28,704	29,475	30,694	29,896	29,815	29,670

【歳出】

(単位:百万円)

区分	令和4年度	令和5年度 (経営計画)	令和5年度 (提出時)	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
重点事業	政策的事業	4,400	3,844	5,877	5,403	7,035	5,919	5,442
	投資的経費	1,178	969	2,370	1,930	2,854	2,582	2,214
	その他事業	3,222	2,875	3,507	3,473	4,181	3,337	3,228
	重点事業の社会保障費等	5,879	5,842	5,962	5,938	6,103	6,280	6,410
基礎的経費	基礎的経費	19,571	20,870	21,859	21,307	20,180	19,790	20,204
	人件費	4,059	4,435	4,192	4,192	4,142	4,058	4,056
	投資的経費	300	224	1,320	1,273	567	680	271
	扶助費	2,735	2,750	2,714	2,714	2,713	2,712	2,712
	一部事務組合負担金	1,873	2,047	2,017	2,037	1,967	1,970	1,973
	繰出金	3,451	3,437	4,161	3,721	3,398	3,124	4,038
	公債費	2,400	2,613	2,376	2,376	2,273	2,266	2,315
その他事業	4,753	5,363	5,079	4,994	5,120	4,980	4,839	
合計	29,850	30,556	33,698	32,648	33,318	31,989	32,056	

(単位:百万円)

収支(歳入-歳出)	0	△ 1,852	△ 4,223	△ 1,954	△ 3,422	△ 2,174	△ 2,386
-----------	---	---------	---------	---------	---------	---------	---------

Ⅱ 令和5年度予算編成 留意事項

【基本的留意事項】

新型コロナウイルス感染症の拡大は、発生から現在に至るまで市民生活や地域経済に大きな影響を与え、生活様式や働き方の変化を余儀なくされている状況です。そのような状況下において、ウクライナ情勢の影響により物価が高騰し、経済の先行きの不透明感がますます強まっています。市政運営、財政運営においても、こうした要因に対応するための新たな行政需要が発生し、財政的な負担も増しています。

また、国が進めるデジタル技術を活用して業務を効率化し、それにより多様なライフスタイルに対応した行政サービスへの変革を目指すデジタル・トランスフォーメーション(DX)や温室効果ガス削減目標の達成に向けた取り組みの中で、排出削減と産業競争力を上げて社会経済システム全体を変革することを目指すグリーン・トランスフォーメーション(GX)について、本市としても国との歩調を合わせて積極的な取り組みを行います。

1. 予算編成の基本的な考え方 (再掲：令和5年度当初予算編成の基本方針より)

すべての事業について、社会情勢や将来見通し、財政状況等を勘案し、事業の目的やねらい、目標を明確にしたうえで、予算編成を進めること。

- (1) 国が進める脱炭素化推進の取り組み(GX)、デジタル化推進の取り組み(DX)については、国との歩調を合わせ、本市においても積極的に取り組みます。また、新型コロナウイルス感染症対応については、感染症対策を進めるとともに、社会活動の両立を目指します。
- (2) 重点事業以外の事業については、原則、前年度予算額以下とします。
- (3) GXに関する取り組みを予算編成連動型事業見直しの重点取り組みテーマとします。事業の事業効果、効率性等の検証により、改善すべき課題を抽出し、事務事業の見直しを行います。見直した内容を予算編成に反映させます。

2. 予算編成における取り組み (一部を除き再掲：令和5年度当初予算編成の基本方針より)

(1) 点検結果を踏まえた予算要求

- ①令和3年度重点事業点検報告書の指標の結果分析及び今後の課題、また今年度の事業状況の効果検証を踏まえ、事業内容を精査したうえで、予算要求を行ってください。
- ②重点事業以外の事業であっても、令和3年度及び今年度の事業実施状況を踏まえて、検証・分析を行い、今後の課題を抽出するとともに、課題解消に向けた取り組みを検討し、それを踏まえた予算要求を行ってください。
- ③課題の抽出にあたっては、事業の効率性向上(事務の効率化、費用対効果等)や財政負

担の軽減（適正な受益者負担、管理手法の検討等）等、事務事業の改善の視点で行ってください。

(2) 「財政フレーム（調整後）」をベースとした予算要求

- ①財政フレームをベースとした要求を徹底するとともに、重点事業以外の事業の削減だけでなく、重点事業についても事業内容を精査し、事業計画の熟度や具体的な事業内容によって事業費の削減又は延伸等を検討したうえで予算要求を行ってください。
- ②「財政フレーム基礎調書兼重点事業調書」に記載した課題に対する令和5年度の改善ポイントを実現する内容としてください。

(3) 歳入の確保

- ①国や県の補助制度の動向を十分注視し、活用可能な制度を適切に予算に反映させてください。ただし、補助制度があっても、人的負担や後年度の財政への影響等を十分に認識したうえで活用を検討してください。
- ②市税等の滞納額の縮減を図る方策を着実に進めるとともに、未利用財産の売却や施設の複合的な活用などに努めてください。
- ③ふるさと応援寄附金や広告収入などの外部資金の獲得にさらに積極的に取り組んでください。

(4) 予算要求における積算精度の向上

- ①前年度までの決算状況を分析し、積算方法等の妥当性を十分に検討してください。
- ②原則、2社以上の参考見積りを徴収するなど、積算根拠を明らかにしてください。
- ③予算の流用が非常に多くなっています。前年度の流用の状況を検証し、その結果を予算要求に反映させてください。

(5) 公民連携に向けた取り組み

- ①民間事業者任せられる業務については、積極的にその内容を検討し、指定管理者制度への移行や民間委託等を進め、将来を見据えて、職員が市民サービス向上のために、より創造的な業務に取り組むことができる環境を整えることを目指してください。
- ②NPOや市民団体、ボランティア等への委託等を通じ、市民力が活かされるよう、共助の仕組みを一層整えてください。

(6) 公共施設等マネジメントと連動した予算要求

- ①施設の建設、改修（設計委託を含む）に係る予算要求については、財政課に提出した施設改修要望調書の案件のみとし、原則として個別施設計画において改修を予定しているもの及びマネジメント戦略委員会及び推進会議で承認されたものとします。
- ②予算規模の大きい建設事業（大規模改修事業を含む）については、予算要求の段階で実施設計が完了していることを原則とします。

(7) 決算にかかる議会・監査委員の意見等の反映

前年度決算認定等に伴う議会及び監査委員の意見や指摘事項等については、その趣旨を十分検討し、予算要求に反映させてください。

【個別留意事項】

1. 歳入に関する事項

(1) 市税及びその他の債権

- ①税制改正及び経済動向を十分把握し、課税客体の完全な捕捉と課税の適正化に努め、的確な年間収入見込額を計上してください。
- ②引き続き適正な調定、徴収に努め、より一層の収納率向上に取り組み、税込等の確保を図ってください。
- ③滞納については、現年度分の早期対応とともに、過年度からの繰越分については、滞納整理により最大限の徴収努力を尽くしてください。

(2) 使用料及び手数料

行政サービスのコスト等を正確に把握し、また近隣市町村との均衡も十分考慮して適正な受益者負担額を徴収してください。

(3) 国・県支出金

国県等の制度・施策の見直し及び予算の動向等に十分留意し、関係機関とも綿密な連絡をとって補助基本額、補助率、負担区分等を的確に把握し、確実な収入見込額を計上してください。

(4) 財産収入

財産の現況を的確に把握し、効率的な運用を図るとともに、積極的に市有地の処分を進め、収入見込の確実なものを計上してください。

2. 歳出に関する事項

(1) 人件費

再任用職員・会計年度任用職員の活用、仕事量の増減の的確な把握等により、適正な人員配置に努め、職員数の抑制を図ってください。

(2) 扶助費

対象者の把握を確実にし、対象者の見積りが過大とならないようにしてください。特に過去の決算（不用額）を十分検証のうえ、真に必要な額を計上してください。

(3) 一部事務組合負担金

団体との十分な調整のうえ、適正な要求を行ってください。（組合の予算執行について、市の予算執行（当初予算事務処理要綱）に準じた積算であるか確認するとともに、事業の延伸等による負担金の減額も含めて検討を行ってください。）

(4) 繰出金（特別会計及び企業会計の経営努力）

- ①徹底した事務事業の見直し、経営努力による経費の削減や収納率の向上対策を講じ収入の確保とともに、経営体質の改善を行い一層の健全経営に努めてください。
- ②一般会計自体が非常に厳しい財政状況にあることを踏まえ、（特別会計）一般会計からの繰入金と、（企業会計）一般会計からの負担金は、基準内と基準外を明確にし、単に財源不足分を一般会計に依存しないようにしてください。

【特に注意するポイント】

1. 財政フレーム（調整後）に沿った要求について

全予算事業について、以前提出いただいた「財政フレーム基礎調書兼重点事業調書」から令和5年度当初予算編成の基本方針をベースに、予算要求額の精査を行っています。職員掲示板に掲示する「R5財政フレーム事業一覧」に記載のあるR5財政フレーム（調整後）の事業費以下を基本とし、その範囲内で要求願います。

人件費、扶助費、公債費、一部事務組合負担金、繰出金は、予算要求を受けて予算査定を行います。また、「財政フレーム基礎調書兼重点事業調書」の範囲内で要求願います。

2. 重点事業説明シートについて

重点事業に位置付けられた事業については、「重点事業説明シート」を作成します。本シートは、重点事業の目的や内容を簡単に説明するためのもので、予算査定に活用するとともに予算額確定後は、市議会説明資料、記者発表資料として活用します。また、事業実施後は、「重点事業点検報告書」として活用するよう様式を合わせています。

「重点事業説明シート」については、「財政フレーム基礎調書兼重点事業調書」の記載内容により作成しますが、予算査定に使用するため、必要な場合は財政フレーム要求時に提出していただいた調書の記載内容等について、個別に修正をお願いする場合があります。また、議会提出前には、内容を確認していただくよう照会させていただく予定です。

3. 国庫補助金等の有効活用について

国庫補助金等の有効活用にあたり、福井県庁の「市町の財源ハンドブック」(<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/sityousinkou/zaigenhandobukku.html>)が参考となるので、各所属該当事業について参照してください。

4. 積算精度の向上について

予算編成の基本方針で示したとおり、予算要求にかかる積算精度向上のため、普通建設事業調書については、積算根拠を明確にするとともに、**作成者**と所属長を記載のうえ提出願います。

また、建設事業を含めた各事業について、積算のために業者から参考見積もりを徴収する際は、実際の執行に支障が生じないよう複数業者からの徴収、市内業者からの徴収などに努めてください。

5. 地区要望事業の把握・整理について

市に対する各地区からの要望については、予算の伴うものからそうでないものも含め、自治連合会（又は自治会）単位でとりまとめ提出されています。要望内容については、地域振興課がとりまとめ、職員ひろばの「地区要望情報ボックス」に整理し、対応状況も含めて確認することができます。しかし、事業費までは整理されていないため、該当する令和5年度予算要求事業について、別紙「**地区別予算要求シート**」により提出願います。

6. 補助金、報償費のKマネーへの転換について

補助金、報償費のうち、Kマネーに転換が可能なものについては、既に一部平成26年度予算から転換しています。転換が可能なものについては、順次転換するものとしませんが、基本的に以下の基準に合致するもの以外は**Kマネーで予算化**するものとしします。また、新規で補助金、報償費を予算計上する場合についても、同様としします。Kマネーで予算化するものについては、別途、地域振興課が照会していますので、回答願います。

- ①国・県補助金が充当されているもの
- ②個人の所得税控除の対象となるもの
- ③団体等への支出の場合、Kマネーでの交付により団体の運営に影響が出るもの（人件費など）
- ④団体等への支出の場合、有効期限内にKマネーを使いきることができないことが明確なもの（金額の一部のみKマネーとすることも可）
- ⑤Kマネーにより支出することが社会通念上適当でないもの（小中学校卒業記念品など）

7. 当初予算編成ヒアリングの進め方について

本年度も前年度までと同様に、担当課からの事業内容の説明は省略し、**意見交換等を中心**としますのでよろしく願います。

《ヒアリングの進め方》

- (1) 要求のポイント、特に訴えたい点などを予算要求担当課長等から説明
- (2) 質疑応答、現段階での査定方針、意見交換を行う

Ⅲ 令和5年度当初予算編成の流れ

